



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

東

上場会社名 ヨシコン株式会社

上場取引所

コード番号 5280

URL <https://www.yoshicon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田尚洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 鶴飼誠司 (TEL) 054-205-6363

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,738	△24.2	23	—	97	—	66	—
2025年3月期第1四半期	3,613	△23.6	△286	—	△290	—	△209	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 131百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △320百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	9.50	—
2025年3月期第1四半期	△29.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	45,744	27,252	59.0
2025年3月期	44,312	27,684	61.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 27,004百万円 2025年3月期 27,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	26.1	1,000	403.5	1,000	300.4	700	430.6	98.68
通期	30,000	9.2	5,000	6.9	5,000	6.1	3,200	6.0	451.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	8,030,248株	2025年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,026,857株	2025年3月期	1,007,557株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	7,013,041株	2025年3月期1Q	7,103,405株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み景気は回復傾向にあるものの、物価上昇や資源・エネルギー価格の高騰など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また海外経済におきましても、米国のトランプ関税による市場動向の不確実性の増加や、長期化するウクライナ情勢と激化する中東情勢などの影響もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあつて当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を継続してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行つてまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は27億38百万円（前年同四半期比24.2%減）、営業利益は23百万円（前期は2億86百万円の損失）、経常利益は97百万円（前期は2億90百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（前期は2億9百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡があり、増収増益となりました。この結果、売上高は40百万円（前年同四半期比－%）、セグメント損失(営業損失)は7百万円（前年同四半期比－%）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、工程が長期に渡りコストがかさんだ大規模用地の引渡があつた前期と比べ、減収増益となりました。この結果、売上高は5億57百万円（前年同四半期比80.5%減）、セグメント損失(営業損失)は85百万円（前年同四半期比－%）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、請負工事売上の増加により、増収増益となりました。この結果、売上高は19億62百万円（前年同四半期比236.5%増）、セグメント利益(営業利益)は3億26百万円（前年同四半期比197.0%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、利益幅が比較的薄い製品の取扱増により、増収減益となりました。この結果、売上高は1億60百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益(営業利益)は2百万円（前年同四半期比46.8%減）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、保険代理店収入の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は16百万円（前年同四半期比25.7%減）、セグメント利益(営業利益)は9百万円（前年同四半期比40.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は457億44百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、販売用不動産などが増加したことにより、401億45百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。固定資産は、投資有価証券などが増加したものの、建物及び構築物などが減少したことにより、55億99百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金などが減少したものの、短期借入金などが増加したことにより、170億33百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。固定負債は、長期借入金が減少したことにより、14億58百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は272億52百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は59.0%（前連結会計年度比2.9ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で、2025年4月30日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514,675	2,497,848
受取手形、売掛金及び契約資産	1,012,652	1,435,023
販売用不動産	28,526,855	30,740,238
信託販売用不動産	4,447,612	4,447,612
未成工事支出金	8,737	1,118
その他	1,173,043	1,029,153
貸倒引当金	△7,703	△5,903
流動資産合計	38,675,872	40,145,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	529,721	488,346
土地	1,248,035	1,247,450
その他（純額）	52,854	48,096
有形固定資産合計	1,830,611	1,783,893
無形固定資産	29,934	30,099
投資その他の資産		
投資有価証券	2,985,654	3,026,913
繰延税金資産	300,269	269,750
その他	571,927	571,295
貸倒引当金	△81,920	△82,657
投資その他の資産合計	3,775,931	3,785,302
固定資産合計	5,636,477	5,599,295
資産合計	44,312,349	45,744,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678,449	609,318
短期借入金	7,323,332	12,956,666
1年内返済予定の長期借入金	47,304	47,304
未払法人税等	857,903	61,168
賞与引当金	45,432	29,718
役員賞与引当金	200,000	200,000
その他	2,006,473	3,129,078
流動負債合計	15,158,894	17,033,254
固定負債		
長期借入金	514,670	502,844
その他	953,967	956,099
固定負債合計	1,468,637	1,458,943
負債合計	16,627,531	18,492,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,689,672	3,689,672
利益剰余金	24,522,613	24,062,500
自己株式	△997,312	△1,034,827
株主資本合計	27,314,974	26,817,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,659	187,005
その他の包括利益累計額合計	124,659	187,005
非支配株主持分	245,183	247,837
純資産合計	27,684,817	27,252,189
負債純資産合計	44,312,349	45,744,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,613,286	2,738,250
売上原価	3,169,445	2,147,336
売上総利益	443,841	590,914
販売費及び一般管理費	730,397	567,812
営業利益又は営業損失(△)	△286,555	23,101
営業外収益		
受取利息	12	208
受取配当金	1,817	2,476
仕入割引	1,589	712
投資有価証券売却益	—	98,136
不動産取得税還付金	1,527	2,226
受取手数料	492	481
その他	1,807	957
営業外収益合計	7,247	105,199
営業外費用		
支払利息	10,724	27,281
休止固定資産減価償却費	184	6
その他	10	3,168
営業外費用合計	10,919	30,456
経常利益又は経常損失(△)	△290,228	97,844
特別利益		
固定資産売却益	689	2,550
特別利益合計	689	2,550
特別損失		
固定資産除却損	5,714	—
特別損失合計	5,714	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△295,253	100,394
法人税、住民税及び事業税	8,327	33,776
法人税等調整額	△98,422	△2,625
法人税等合計	△90,094	31,151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△205,158	69,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,199	2,654
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△209,358	66,588

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△205,158	69,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,326	62,345
その他の包括利益合計	△115,326	62,345
四半期包括利益	△320,485	131,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△324,685	128,934
非支配株主に係る四半期包括利益	4,199	2,654

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60	2,855,368	583,209	151,820	3,590,459	22,826	3,613,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	262,998	189,203	452,202	790	452,993
計	60	2,855,368	846,208	341,024	4,042,662	23,617	4,066,280
セグメント利益又は損失(△)	△39,281	△211,638	109,860	4,442	△136,616	16,689	△119,927

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△136,616
「その他」の区分の利益	16,689
セグメント間取引消去	△17,407
全社費用(注)	△149,221
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△286,555

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,547	557,911	1,962,533	160,288	2,721,280	16,969	2,738,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	496,282	234,434	730,717	1,256	731,973
計	40,547	557,911	2,458,816	394,723	3,451,998	18,225	3,470,224
セグメント利益又は損失(△)	△7,386	△85,697	326,248	2,365	235,529	9,946	245,476

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	235,529
「その他」の区分の利益	9,946
セグメント間取引消去	△31,683
全社費用（注）	△190,690
四半期連結損益計算書の営業利益	23,101

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	16,561千円	18,732千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議し、次のとおり、自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月28日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 90,415株
(3) 処分価額	1株につき2,212円
(4) 処分総額	199,997,980円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 2名 90,415株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月18日開催の当社第51期定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200,000千円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすることなどにつき、ご承認をいただいております。